

Title	J. S. ミルの社会主義論とハリエット・テイラー
Sub Title	J. S. Mill's views on socialism and Harriet Taylor
Author	安井, 俊一 (Yasui, Shunichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2003
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.1 (2003. 4) ,p.91- 109
JaLC DOI	10.14991/001.20030401-0091
Abstract	<p>ミルの社会主義論における主張は、人類の最大幸福という目的(アート)の実現のため、公平なアソシエーションの実験を重ねながら、それと修正資本主義の改良とを比較しつつ選択していこうという比較体制論である。しかし、『経済学原理』第4編第7章にミルと違うハリエットの所説が混在しミルの見解として述べられているため、研究者のあいだに誤解が生じている。ミルを社会主義者や修正資本主義者として理解するとミルの思想的特質を失う恐れがある。</p> <p>J.S. Mill's views on socialism is a system theory with comparative method, which compares different systems of socialism and the reformation of revised capitalism to select the best one, while repeating fair experiments of association to aim at the goal of the greatest happiness of humans (art).</p> <p>Because Mill wrote Harriet Taylor's opinions, which different from his own view, in the seventh chapter of the fourth book of Principles of Political Economy, scholars are confused.</p> <p>If we regard Mill as a socialist or revised capitalist, we might overlook the characteristics of his thought.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20030401-0091">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20030401-0091</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

J. S. ミルの社会主義論とハリエット・テイラー

J. S. Mill's Views on Socialism and Harriet Taylor

安井 俊一(Shunichi Yasui)

ミルの社会主義論における主張は、人類の最大幸福という目的（アート）の実現のため、公平なアソシエーションの実験を重ねながら、それと修正資本主義の改良とを比較しつつ選択していこうという比較体制論である。しかし、『経済学原理』第4編第7章にミルと違うハリエットの所説が混在しミルの見解として述べられているため、研究者のあいだに誤解が生じている。ミルを社会主義者や修正資本主義者として理解するとミルの思想的特質を失う恐れがある。

Abstract

J.S. Mill's views on socialism is a system theory with comparative method, which compares different systems of socialism and the reformation of revised capitalism to select the best one, while repeating fair experiments of association to aim at the goal of the greatest happiness of humans (art). Because Mill wrote Harriet Taylor's opinions, which different from his own view, in the seventh chapter of the fourth book of *Principles of Political Economy*, scholars are confused. If we regard Mill as a socialist or revised capitalist, we might overlook the characteristics of his thought.

## J. S. ミルの社会主義論とハリエット・テイラー\*

安井俊一

（初稿受付2003年1月28日，  
査読を経て掲載決定2003年2月14日）

### 要 旨

ミルの社会主義論における主張は、人類の最大幸福という目的（アート）の実現のため、公平なアソシエーションの実験を重ねながら、それと修正資本主義の改良とを比較しつつ選択していこうという比較体制論である。しかし、『経済学原理』第4編第7章にミルと違うハリエットの所説が混在しミルの見解として述べられているため、研究者のあいだに誤解が生じている。ミルを社会主義者や修正資本主義者として理解するとミルの思想的特質を失う恐れがある。

### キーワード

J. S. ミル，ハリエット・テイラー，“The Claims of Labour”（「労働の主張」），社会主義論，比較体制論

### はじめに

ミル（John Stuart Mill, 1806-73）の社会主義論は古くから議論が多く、ミルが社会主義者であったかどうかについても見解が分かれており、その思想的特質の把握も一様ではない<sup>(1)</sup>。真理を多面的<sup>(2)</sup>に捉えようとするミルの思想とその表現の多義性が簡明な理解を阻んでいると思われるが、見解の分かれる論点の一つは、『経済学原理』初版（1848年）から第3版（1852年）への修正と未完の遺稿

\* 本論文の作成にあたって、坂本達哉、飯田裕康、池田幸弘の各先生から頂いたご教示に感謝する。残る誤りは、すべて筆者の責任である。

(1) 大前（1958）195-205頁，山下（1976）146頁，杉原（1985）212，213頁，馬渡（1997）417頁，前原（1998）65頁。尚、「社会主義」の概念についてはミル自身が定義をしている（*Principles of Political Economy*（1848-71），*Collected Works of John Stuart Mill*，University of Toronto Press，II 201-203，末永訳『経済学原理』（2）16-21頁）ので、ミルの定義による経済体制変革のイデオロギーを意味するものとした。以下ミルの著作はすべて *Collected Works* の巻を示すローマ数字で表し、その後に原書頁/邦訳頁を示す算用数字で頁を表すものとする。

(2) I 169，171/朱牟田訳144-146頁，XVIII 260/塩尻・木村訳114頁。

「社会主義論集」<sup>(3)</sup> (1879年) との関係はどう理解するか、およびハリエット (Harriet Taylor Mill, 1807-58) の影響を如何にみるかという点にあるものと思われる。<sup>(4)</sup> 本稿はミルの社会主義論の論理構造や思想史的意義それじたいを主題的に議論するものではないが、ミルがハリエットとの共同作業を始める前に執筆した論文「労働の主張」<sup>(5)</sup> (1845) を採り上げ、1840年代から『経済学原理』を経て「遺稿」へとつながるミルの主張と、それとは違うハリエットの主張が『経済学原理』の中に混在していることをみることによって、ミルの社会主義論の核心は何かをいわば迂回的に探る試みである。

ミルがこの論文を書いた1845年頃、ハリエットはロンドン中心部より約90Km離れたウォールトン (Walton on the Naze) に住んでおり、ミルとの対話は週末など時間的に限られていたと推測されていること、その後ミルの著述活動に対する彼女の協力は次第に密になっていくが、社会主義論について彼女の影響が問題にされるのは1848年のフランスにおける2月革命をはじめとする歴史的諸事件によって、彼女が社会主義および共産主義に対して俄かに同情的となってからのことである。<sup>(6)</sup> その意味で、ハリエットとの思想的影響関係が本格化する以前に書かれたと言ってよい「労働の主張」はミル本来の主張を探る上で重要な論文である。そこで本稿ではこの論文の主張と『経済学原理』第2編第1章「所有論」(II 199-214/(2)13-45頁) および第4編第7章「労働諸階級の将来の見通し」(III 758-796/(4)112-199頁、以下「将来の見通し」の章という。) とにおける見解を比較することにより、ミル本来の社会主義観の基本的性格を探ることにしたい。

## I 従来の諸研究

ミルの社会主義論は経済学、哲学、政治・社会思想など様々な分野で採り上げられているが、論者の問題関心の違いを度外視するならば、ミルを社会主義者として捉える論者と、ミルが社会主義

---

(3) “Chapters on Socialism” (1879) V 705-753, 永井・水田訳「社会主義論集」(以下「遺稿」と略す)。

(4) 馬渡 (1997) 417, 418頁, および泉谷 (1980) 18頁。

(5) “The Claims of Labour” (1845) IV 363-389. ミルはアーサー・ヘルプス (Helps, A) の同名の著書の書評を1845年4月に『エジンバラ・レビュー』に掲載する。

(6) Hayek (1951) 119, Pappé (1960) 38. ウォールトンは Walton on Thames (ロンドンより約30Km) と Walton on the Naze (ロンドンより約90Km) の二つがあるが、ハリエットの書簡には Walton としか記されていない。しかし1848年9月20日付ジョン・テイラー宛書簡 (Jakobs (1998) 480, 481) に「今日は朝から気分がすぐれなかったのでドーヴァーに止まっていた」という記述があるので、ウォールトンは Walton on the Naze であると思われる。仮に on Thames としても当時の交通事情と、あまり街に出たがらない彼女の生活習慣からみてミルとの対話は限られていたと推測される。

(7) Pappé (1954) 312, Borchard (1957) 102. 尚パップは社会主義についての二人の通信が始まるのを1849年2月19日以降と捉えている (Pappé, Ibid. 40)。

を批判する部分や経済体制変革とは関わりのない議論に力点をおいて理解する論者に大別されると言える。

前者の代表は、『経済学原理』第3版を重視し、そしてミルを「進化論的 (evolutionary) 社会主義者」としてみるシュンペーター<sup>(8)</sup>である。我が国では、ミルを「改良の社会主義者」として、「革命の社会主義者」であるマルクスと対比する杉原<sup>(9)</sup>や、ミルのアソシエーション論を体制移行の過渡的形態論としてみる四野宮、ミルの社会主義を「分権的市場社会主義」として捉える馬渡も、ミルの目指す目標を社会主義に置いている点では同じ立場と言える。馬渡の研究は我が国では杉原らの研究、海外ではホルンダーらの研究を尊重しつつ行われたものであり、ミルの社会主義論について時系列的に思想形成と推移を検討した結果得られた結論は、シュンペーターと同じく「『経済学原理』第3版が社会主義論の到達点」であるとする。そしてミルの社会主義の目指す所は「実体的には労働者自由管理型のコミュニティを単位とする分権的市場社会主義であり、過程的には漸進的・改良的社会主義であり、政治的には中央指令性と専制を排する民主的社会主義である<sup>(11)</sup>」と捉えている。

他方、後者の代表は、古くはミルの個性重視の一貫した主張から社会主義者とミルとの間には大きな隔りがあり<sup>(12)</sup>、そして『ミル自伝』<sup>(13)</sup>におけるハリエットへのミルの絶大なる讃辞も「彼の異常な幻想の生んだ結果」であるとして、『自伝』で述べられているような社会主義論における彼女の理論的な影響を否定するベイン<sup>(14)</sup>である。またミルを共産主義の創始者マルクスに対し自由主義の創始者として捉えるダンカン<sup>(15)</sup>もミルの思想的特質を自由主義にみる点では同じである。近年では、ミルの社会主義論を代替的な社会制度を見出すことの可能性に対して開かれた心を持つことを主張しているにすぎないというホルンダー<sup>(16)</sup>や、我が国ではミルの社会制度論を停止状態論から社会主義的原理をとりいれたあるべき姿としての理想的私有財産制にみる前原<sup>(17)</sup>を挙げることができる。ホルンダーは、ミルの社会主義論理解の鍵は「競争と利己心 (competition and self-interest)」であり経済体制の問題は利潤分配制を伴う修正資本主義体制の下で、私企業と協同組合が共存し競争しながら

(8) Schumpeter (1954) 531/東畑訳 (3) 1118 頁。尚シュンペーターがミルの社会主義論を形容する“evolutionary”という表現は、ブリス (Bliss) (1891) の『ミルの社会主義論』(“Introduction” vii) で使われている。

(9) 杉原 (1985) 228, 289, 290 頁。

(10) 馬渡 (2001) 44 頁。

(11) — (1997) 447 頁。

(12) Bain (1882) 90/山下・矢島訳 108, 109 頁。

(13) *Autobiography* (1873) I/朱牟田訳『ミル自伝』(以下『自伝』と略す)。

(14) Bain (1882) 171/203 頁。

(15) Duncan (1973) 293, 294.

(16) Hollander (1985) vol.2, 823.

(17) 前原 (1998) 60-68 頁。

結果が決まるものとする。<sup>(18)</sup>そしてミルの社会主義論の結論を、代替する体制の公平な比較を実験により行う点にみている。<sup>(19)</sup>

しかしミルの社会主義論は、ホランダールの言うように、公平に実験を重ねながら法則性を追究し、同じ条件の下に経済体制を比較する比較体制論としての科学性とともに、この法則性を認識し、これを制御しながら最大幸福という目的に近づくための諸手段を問う実践性と倫理性の両面を持っている。ミルは、『経済学原理』や「遺稿」で経済体制の問題の結論を出した訳ではなく、両体制の長所や欠点が十分にわからない段階では「新しい光が絶えずあてられる未解決の問題」(遺稿)であると述べている。いささか結論を先取りすれば、ミルを社会主義者とし、あるいは修正資本主義者として立場を定めて解釈すること自体に、ミルの主張の思想的特質の把握を誤る危険性があるというのが筆者の見解である。そしてこのようなミルの主張が多様に解釈される原因の一つは、『経済学原理』での社会主義論が、思想家であるとともに科学者であるミルの見解を述べた「所有論」と、「改革運動家ハリエットの<sup>(20)</sup>」の見解を述べた「将来の見通し」の章に分かれて展開され、いずれもがミルの見解として記述されていることによるものであった。

## II ハリエットの影響をめぐる諸見解

ミルの比較体制論的視点は、馬渡の研究で明らかのように、萌芽的にはミルが19歳の時から持っていた思想であり、「協同主義協会 (The Co-operative Society)」と称するオウエン主義者の会との公開討論において、ミルは哲学的急進派の立場から、競争か協同かの「この大きな問題を決めるのは」「両体制の悪い面を公平に比較して」決めるべきだと述べている (“Closing Speech” (1825) XXVI 314)<sup>(21)</sup>。それはミルが経済体制への問題意識を早くから持ちながらも、体制の問題を一方に片寄ることなく善悪を見極めながら進むべきであるという懐疑主義に近い経験主義的な態度を保持していたこと思想の表れであると思われる。そしてこの思想は「労働の主張」を経て、『経済学原理』第3版「所有論」(II 208/(2)30, 31頁)から「遺稿」(V 736/423頁)へと一貫して流れるミルの社会主義論の中心的な主張<sup>(22)</sup>でもある。

これに対し、ハリエットの少なからぬ影響をミル自身が認めていた「将来の見通し」<sup>(23)</sup>の章ではフランスやイギリスにおけるアソシエーションの成功例と長所のみが詳細に語られ、「自然発生的過

(18) Hollander (1985) 771, 820.

(19) Ibid., 791, 793, 805.

(20) Pappe (1960) 39.

(21) 馬渡 (1997) 419頁。

(22) 同上441頁。

(23) ミルの『自伝』での表現である (I 255/213頁)。

程によって」「予想以上に近い将来」「協同組合の原理によって一つの社会変革にたどりつく」ことが予想されている (III 793/(4)176, 177 頁)。すなわち、ミルは『経済学原理』の「所有論」では、体制比較のための条件が未だ十分に整わないため、公平に実験を重ね冷静に比較しながら判断しようと言っている一方で、同じ書物の「将来の見通し」の章ではアソシエーションの長所のみを挙げて近い将来の社会変革を予測しているということになるのである。これは一見して、両立しがたい二つの主張が並存しているように見える。この点については、ホルンダーも「所有論」と「将来の見通し」の章との「明らかな対照」を指摘しており、「前者は社会主義と(修正)資本主義との見通しのバランスを平等に置いているのに対し、後者は協同組合による解決を通して社会主義を上位に置いている<sup>(24)</sup>」と説明している。

ミルが『自伝』で認めている社会主義論におけるハリエットの理論的な影響については、ミルの親友であるペインがミルの彼女への讃辞が事実からかけ離れていることを指摘して以来、ミルの讃辞は総じて懐疑的にみられるようになった。その結果、ミルが『自伝』で『経済学原理』の中の社会主義的思考については、サン・シモン主義者とともに「妻の刺激により浸透し息を吹き込まれた生きた原理 (a living principle)」(I 257/214, 215 頁)であると原理的な影響を強調しているにも拘わらず、それが疑問視されるのが長らくの通説となっていた。<sup>(26)</sup>

ところが1951年にハイエクがミル夫妻の往復書簡の多くを公表して以来、それを文献上の根拠として、バックとボーチャードがミルに対する彼女の強い影響をあらためて主張することになった。<sup>(28)</sup>これに対し、1960年代に入って上の二人の見解はパップ、スティリンガー、ミネカ、ロブソンによって批判された。<sup>(29)</sup>パップは、バックやボーチャードの言うように、『経済学原理』が改革運動家ハリエットの要請により「社会主義ないしオウエンの共同体の印象」を残してしまったのは事実であるが、彼女の改定の要請は『経済学原理』の核心をつくものでなくミルの社会主義論の原理はミル独自のものであると主張している。<sup>(31)</sup>上記の議論をふまえてロブソンは、彼女の改定の要請によってミルが影響を受けたとする説はミル自身の言葉にも拘わらず説得力がなく、むしろ科学者ミルと改革者であるとともにアーティストであるハリエットとの分業の問題として捉えるべきだと主張する。<sup>(32)</sup>

(24) Hollander (1985) 813.

(25) Bain (1882) 171/203 頁。

(26) 泉谷 (1980) 4頁。

(27) Hayek (1951).

(28) Packe (1954) 313, Borchard (1957) 103, 104.

(29) Pappe (1960) 40, 41, Stillinger (1961) 25, Mineka (1963) 306, Robson (1968) 53.

(30) Pappe (1960) 40.

(31) Ibid. 40, 41.

(32) Robson (1968) 60-68.

一方、日本では山下が最近『ハリエット全集』<sup>(33)</sup>の刊行を機にミルに及ぼしたハリエットの影響について詳細に再検討した結果、ミルに対する彼女の理論的影響を否定している。<sup>(34)</sup>山下は、「ミルに対する合理主義的な影響をいうハイエク」<sup>(35)</sup>、『論理学体系』を除くミルの重要な諸著作の基礎となった諸原理は……彼女によって明確にされたとするバック、社会主義論と福祉国家論における「彼女の強烈な刺激」を主張するポーチャードの評言には賛同することはできない」と述べ、ミルは、ステリングーの言うように父からの早期教育の反動で彼女のような感情や人間性を持つ性格にあこがれ「彼女に無意識的に依存した」ものと指摘している。<sup>(36)</sup>このほか、『自由論』<sup>(37)</sup>をめぐる二人の関係について、ヒンメルファルブとテンの対立する見解などを中心に検討した矢島は、同じくミル<sup>(38)</sup>に対する彼女の理論的な影響を否定している。

以上のごとくミルに対するハリエットの原理的な影響を否定する主張が多くなった1960年代以降の研究動向は、本稿の主張を一面において裏付けるものである。ただし山下論文では、過去の論争が資料に基づき再点検され総括されているが、その研究の視点は「ハリエット側の資料を中心に検討」し、彼女のミルに対する原理的な影響の無いことの論証に力点が置かれているため、『経済学原理』の中の矛盾の解明や、社会主義論におけるミルの思想的特質の検討は別の課題となる。そこで以下では、こうした研究史的動向を念頭に置きながらも、「労働の主張」から後期の思想に流れる社会主義をめぐるミルの主張を追跡することにより、この課題に取り組むことにしよう。

### III アーサー・ヘルプス<sup>(39)</sup>『労働の主張』とミル

ミルとハリエットの思想的共同が始まる以前に、ミルがはじめて労働問題について詳しく述べた「労働の主張」は、アーサー・ヘルプス (Sir A. Helps, 1813-75) の同名の著書の書評である。ヘルプス<sup>(40)</sup>はヴィクトリア女王に信頼の厚かった枢密院の官吏で社会福祉への関心が強く、多くの著書や論文を残している。『労働の主張』はこの時代に台頭してきた新しい社会問題である労働問題にヘルプスが鋭く焦点をあて、上流階級とくに雇用者側の反省と注意を促したものである。それは1844年7月と1845年2月執筆の二つの論文からなるが、ミルがこの書評を執筆したことを述べたマクヴェイ・ネイピア (M. Napier) 宛書簡が1844年11月付けであること、ミルの書評が1845年論文に対する

(33) *The Complete Works of Harriet Taylor Mill* (1998).

(34) 山下 (2000/3) (3) 44-48頁。

(35) *A System of Logic* (1843-72) VII, VIII, 大関・小林訳『論理学体系』(以下『論理学』と略す)。

(36) 山下 (1999/9) (1) 35頁, (2000/3) (3) 45-47頁。

(37) *On Liberty* (1859-69) XVIII, 塩尻・木村訳『自由論』。

(38) 矢島 (2001) 50頁。

(39) Helps (1844).

(40) *Dictionary of National Biography* (1995), Oxford University Press.



ものとしては内容的に適さないことからみて、書評は1844年論文に対してなされたものと考えるのが妥当である。

ヘルプスの著書は、第1章「主人と召使い」、第2章「社会的統治」、第3章「工場における労働」、第4章「博愛の源 (Sources of Benevolence)」の4章からなるが、ミルはヘルプスの著書の書評を通じて彼の見解を表明する理由を、当時『エジンバラ・レビュー』の主筆であったネイピア宛の書簡 (XIII 643-645) で次のように述べている。「ヘルプスの著書はアダム・スミスやマルサスの基礎原理や論争の成果を忘れている」という弱点はあるが、「彼が問題にしている社会問題は大事なことであり、これを大衆に正しく位置付けることが最も重要なことである」(XIII 643, 644)。ヘルプスが主張するような「労働者自身の自己管理を忘れて、雇用者側が蓄えた財産から奉仕の精神で労働者の面倒を見るという父権主義には反対である」が、しかし彼が提起している労働問題という「今日の最も重要な問題」に対して、「政府や社会の諸階級がどうあるべきか」「何を試み何をなすべきか」が明らかにされなければならない (XIII 645)。ロビンスは、この論文は『経済学原理』<sup>(41)</sup>「将来の見通し」の章を補うものとして極めて有用な論文であると、山下はそれが『経済学原理』<sup>(42)</sup>の内容をほぼ全面的に先取りしている」とも指摘している。事実、「労働の主張」はミルの社会主義論の出発点としての位置付けがなされうが、『経済学原理』にはこの論文の内容を理論的に受け継いでいる部分とそうでない部分とが混在しているので、両著の比較はミル本来の主張を明らかにする上で有益である。

まずミルは、労働者に対するヘルプスの博愛主義的主張を、労働階級に対する雇用者の注意と義務を促し、「新しい道徳世界を目指し」(IV 373) た「大きな社会制度改革の提案」(372)として高く評価する一方で、マルサスの人口原理を忘れていているという欠陥がある上、父権主義的「従属保護の理論」の誤りを犯しているとして批判する。ミルによれば、1832年の選挙法改正の勝利やチャーチスト運動などは「生産活動に従事する階級間に起こった民主的な運動であり、現在の労働者と資本家との関係の中心の問題である労働問題を、マルサス主義を糸口として正しく整理すべきである」(366)。なぜならマルサスは「労働人口と賃金の必然的な関係」を明らかにして「人類が思慮分別と良心 (prudence and conscience)」によって飢餓から逃れる道を示した。彼は「大衆に知的道徳的恩恵が与えられれば」「進歩が労働階級の物質的条件に効力を発揮するであろうという希望を与えた」(386)からである。

このようにしてミルは、ヘルプスの博愛主義的な立場を批判して、労働問題を経済学という学問的手段によって労働者と資本家という階級間の経済問題として捉え、その解決を労働者の知的道徳的水準を高めながら人口法則の制御によって図ることの必要性を主張する。法則の認識 (知性) と

(41) Robbins (1966) xxvi.

(42) 山下 (1999/12) (2) 90頁。

その制御（道徳）は、ミルが『論理学』で展開（VIII 836-843/(6)9-23頁）した「自由と必然」の論理の帰結でもあった。とくにヘルプスの父権主義について、ミルは労働者の自立と思慮分別などの人格的資質を労働者自身が獲得することによる精神的改革を考えずに社会改革ができるという思想は誤りであるとして、厳しく批判している（IV 374, 375）。「平等の精神と個人の独立愛が極貧層にさえ広がっている」現在、貧民は外的強制を「自由に対する大きな困難」として捉え、「貧民自身の思慮分別が命じるもの以外にどんな拘束力にも同意すまい」から「貧民自身の心と生活習慣を変える以外の方法で大衆の地位を高めるすべての計画は矛盾する」ことになるというのである（374, 375）。ミルはこうして、労働者を保護と慈善の対象とみなすヘルプスの博愛主義を批判し、労働者自身の意識的な精神の陶冶による社会制度の改革を主張したのである。

さらにミルは、労働者の精神面の向上を図り生活習慣を変えることによって労働階級の地位を向上させるためには「教育が唯一の救済策である」（376）という。イギリスでは「この30年間に十分多くの学校ができた」が宗教的影響により真の教育がなされていない。真の教育とは労働者の「人生における行動を改善し、彼らの正しい感覚と性質の向上のために」なるものでなければならない（376, 377）。このようにミルは労働者に対する教育の重要性と、教育による知的道徳的水準の向上を訴える。この主張は実力による革命の主張の否定につながる。「社会改革は人間と世界の自然が調和」（372）しなければいけないとするミルは、煽動して暴動を起こす革命については、社会的調和を乱すがゆえに反対する（383）。「1832年の選挙法改正の勝利は……物理的な力で早急に制度改革を要求する人々にその物理的な力を、道徳と社会的な示威運動に転換することを教えた」（370）。労働者は、教育によって「秩序と調和の気質」（378）を身につけ「公共的利益について議論して世論を形成することによって社会改革がなされなければならない」。このように実力による革命を否定し、秩序と調和を維持しつつ世論を形成することによって社会改革を実現しようとするミルの思想は、「コンセンサス（Consensus）の理論である社会静学（Social Statics）」（VIII 917, 918/(6)151, 152頁）を基礎とし、常識（common sense）に支えられた世論を形成しつつ（926/(6)166, 167頁）、「歴史的進歩＝社会動学（Social Dynamics）」（913-917/(6)144-150頁）を論じるミルの社会科学方法論の帰結と考えることができる。

最後にミルは、労働者の精神的陶冶による社会制度の改革の延長線上に、一部の社会主義者たちが提案するアソシエーションの思想を位置付け、<sup>(43)</sup>そうした実験的試みを支援する法制度の改革が急務であることを主張する。ミルによれば、現在のイギリスにおける労働者の状態は労働者が「生産の仕事における単に買われた道具」（IV 382）となっており労働者が「仕事に興味をもたない」こ

(43) 四野宮（1974）186頁および（2002）215, 216頁。四野宮は「共同組織（アソシエーション）についての理解がミルの社会主義論理解の要め」であり、アソシエーション論を体制移行への過渡的形態論として把握する。

とが大きな問題である。そして「過去の骨折りの産物で生活する人」と「苦勞して働く」労働者の「不和は広がりつつある」。この問題の解決方法は、労働者を「単なる賃金の受取人」から「ある種の生産のパートナーに引き上げる」ことである。既に商事会社では「固定給の代わりに働きに見合う歩合給を従業員に支払う」やり方を取っているが、このように「達成すべき目的を事業主と労働者とで一致させる知恵」には今後も多くを期待したいという。労働者の「勤勞の権利」と資本家の「所有の権利」との調和を図る唯一の最も実践的な方法は「協同組合の働き (a work of cooperation) (同上) である。

ここでミルは労働者の士気の向上に注目すべき工夫をこらしている経営者の例として、『経済学原理』で詳しく採り上げるパリの家屋塗装業者ルクレール (M. Leclaire) の名を挙げている (III 770, 774/(4)138-141 頁)。協同組合は「複数の労働者が少額の資金を出し合って共同のファンドをプールし、多くの人達のパートナーシップないし株式会社を形成することによって」(IV 385)、つまり、「多くの人々からなる共同出資の原理を適用すること」によって「労働者自身が雇用者になる試み」であり、労働者が「わずかな貯金を集めて大資本を形成」する試みであり、「どんな大工業の企て、例えば工場がこの原理に成功裡に移行されるかどうか」の試みである。それは「ひとつのきわめて好ましい実験 (a most desirable experiment)」である。この実験を可能にする「共同出資のよき法律の構想」は有益であり、この結論はこのような実験を単純にくり返し行うことである (386)。

ミルはこの文脈において、「労働者が勤勞と儉約によって社会的地位を向上させようとしても、労働者の少し上の階級が無くなってしまった」惜しむべき例として、イギリスの中産階級である「ヨーマン階級の死滅」を挙げる。ヨーマン階級は小規模な自作農ないし小作農である。ミルは『経済学原理』の中でスイス、ノールウェイ、ドイツ、フランスの自作農の豊富な実例と対比しながら、特に自作農の場合、「私有財産の魔術」(II 274, 278/(2)155, 162 頁) というアーサー・ヤングの言葉まで借りてヨーマン階級を賞賛しつつ、自作農と「労働者のアソシエーション (associations of labourers) による土地の共同所有」(II 296) との比較検討を示唆している。これは農業に関しては、ミルが必ずしもアソシエーションへの改革を唯一の選択肢と考えている訳ではないことを意味しているとともに、ここでも比較体制論の思想を読みとることができる。

ミルが、アソシエーションの実験を試みることやそのための法制度の改革を主張したり、農業における自作農制とアソシエーションとの比較検討を示唆していることは、彼が社会体制の比較という問題を社会科学の考察の対象として重要視していることの表れである。ミルは『経済学試論集』の第 5 論文「<sup>(44)</sup>経済学の定義と方法」(1836) において、社会の諸法則ないし社会状態における人間

---

(44) IV (1836) "On the Definition of Political Economy; and the Method of Philosophical Investigation in the Science"/ 杉原ほか訳『J. S. ミル初期著作集』(4) 所収。

性の法則を探求する社会科学は「どのようにアソシエーションが次第により親密になり、どのように協同組合 (co-operation) がさらに次の目的へ向かっていくのか」を解明すると述べている (IV 323/362 頁)。これはミルが経済体制の選択問題それじたいを社会科学の目的として位置付けているのではなく、社会発展の諸段階を法則的に認識し記述することにその直接の意義と役割をみていることを示している。<sup>(45)</sup>

以上みたように、ミルは「労働の主張」で当時重大な社会問題となりつつあった労働問題を探り上げ、ミルが青年時代から問題意識を持ち続けていた経済体制の比較という問題に取り組む姿勢を示した。この論文はミルとハリエットが共同作業を始める前に書かれ、ミルがはじめて社会主義について自分の主張を述べている論文として、ミルの社会主義論の出発点であった。ここでのミルの主張は、社会改革は労働者の自由と自立を前提として、教育による精神面の改革と法律と財政との制度的改革の両面から行われなければならない、労働者と資本家との不和を解消する手段としては、革命的手段による変革ではなく、漸進的な改良のためのアソシエーションの実験を積み重ねるべきだということである。こうした議論は経済体制の理論的・実証的比較という問題を社会科学の問題として重視していることの表れであり、ミルの社会主義論の基礎をなす接近方法を明確に認めることができる。

#### IV 「労働の主張」から『経済学原理』へ

ミルは『自伝』において、『経済学原理』の独自性を、富の生産の諸法則と分配の方式を峻別し、分配の方式を「現存の社会機構との組み合わせによって決まる」(I 257/214 頁)とする点に見出している。その意味で、社会機構との関連を論じる「所有論」と「将来の見通し」の二つの章はきわめて重要な章である。そしてこの二つの章ともに第3版(1852年)で大幅に書き改められた(II xc iii/(1)26, 27 頁)が、まずミルが「労働の主張」に続いてアソシエーション論を展開する「将来の見通し」の章から検討しよう。

ミルはまず父権的な従属保護の理論を批判し、労働者の自立を訴える(III 758-762/(4)112-121 頁)が、自立した後の労働階級の将来は、労働者自身の精神の自己陶冶に依存すると主張する(763-765/(4)122-125 頁)。そして「労働の主張」と同じく、労働者に対する教育により知性の向上を図り人口抑制につとめることが主張される(765, 766/(4)126-128 頁)。次にミルは、主としてフランスにおけるアソシエーションの多くの実例を挙げてアソシエーションの成功例を具体的に説明する。こ

---

(45) 矢島(1993)第13章参照。矢島はミルの社会主義論の方法について「ミルはコントより受け取った逆演繹法という手続きを用いて、自由という一般的な人間性の原理により経済体制の経験的法則の長所と短所を検証した」と述べている。

の場合、ミルは労働者同士によるアソシエーション（協同組合）だけでなく利潤分配制のように労働者が企業利潤に参画する場合もアソシエーションという用語を使い、それぞれ次のように説明している。

労働者と資本家とのアソシエーション (the association) については、パリのルクレールの実験をはじめとして、利潤分配制による労働者の労働意欲の向上と、道徳改革による事業業績の改善を強調する。またイギリスにおいて有限会社法が施行され利潤分配制の実験が制度上認められたことを喜ばしいこととしている (769-775/(4)136-153 頁)。他方、労働者同士のアソシエーション (協同組合 Co-operation) については、1848年フランス 2 月革命を手本に、革命なしにアソシエーション制度が支配的になる可能性もあることが指摘される。そしてフランスとイギリスの実例から協同組合によって労働者が見違えるように生き生きとし、労働者が人間としての尊厳に目覚め、業績が飛躍的に向上したことを指摘する (775-794/(4)153-194 頁)。

これら二種類のアソシエーションは高貴な実験 (the noble experiment) として評価されており、現実には、二つのアソシエーションが資本家による私企業と同じ土俵で共存・競争しながら推移するものと見なされている。しかし結局においては、労働者同士のアソシエーションが競争で優位に立ち、「一種の自然発生的過程によって (by a kind of spontaneous process)」経済体制は次の段階に移行するとされる (793, 794/(4)175-177 頁)。この体制移行は実力による革命ではなく「社会の道徳革命」を目指した「すべての人間の社会的共感 (the social sympathies) と現実から遊離しない知性を磨く」ことによって行われ、体制移行後は、個人の自由・独立、男女両性の平等および民主的精神を尊重し、「知的道徳的・経済的利益」を兼ね備えた社会を目指すものである (792-794/(4)174-177 頁)。

「労働の主張」と『経済学原理』のアソシエーション論を比べてみると、山下の言うように、前者が『経済学原理』の内容をほぼ全面的に先取りしているのは事実としても、一方で、前者にはない新たな主張が『経済学原理』には認められることも事実である。「将来の見通し」の章は全部で 7 節からなっているが、前半の部分 (第 1-3 節) (758-766/(4)112-128 頁) は「労働の主張」とその主張はほとんど変わらず、また第 7 節にはミルの持論である競争重視の思想が述べられている。ところがこの章の第 4-6 節 (766-794/(4)129-194 頁) のアソシエーション論におけるその長所のみを強調する論調、ならびに制度改革によってはじめて労働者の精神が目覚めるという思想、それに労働階級の将来を断定するくだりは「労働の主張」におけるミルの主張とは異なるように思われる。

すなわち、「将来の見通し」の章の前半部分における父権的理論批判、労働者の自立と教育による労働者の知的道徳的進歩向上の訴え、労働階級の良識の成長による人口原理の制御、男女の社会的不公平の是正の主張は、最後の男女平等の主張を除けば、すべて「労働の主張」において既に述べられた主張である。また第 4-6 節のアソシエーション論においても、利潤分配制と協同組合の実験を重視し、イギリスの有限責任法による実験を可能にする法制面の改革の評価、実力による革

命を排除し道徳革命を目指す人間の社会的共感による社会制度の変革など主要な部分は「労働の主張」の理論である。

他方で、「労働の主張」の結論的な部分、すなわち労働者に対する教育による精神面の改革とともに、アソシエーションの実験を阻害する要因を取り除く法制面の改革を漸進的に行うことによって公平に判断していこうという思想は第4-6節では消え、アソシエーションの成功例を列挙することに加えて、教育による労働者の精神の自己陶冶でなく、もっぱら制度面からの精神改革がなされること、そして、あたかも自然発生的に体制移行がなされるかのような予測的論調へと議論の基調が変化するのである。「労働の主張」の結論部分と同じ論調は、『経済学原理』ではこの「将来の見通し」の章にではなく、むしろ「所有論」の比較体制論において表れているように思われる。

すなわち「所有論」では、経済体制の問題、すなわち私有制か共産主義、あるいはどのような制度がすぐれているかという問題は、それぞれの制度が最善の状態でのどのような成績をあげるかを比較して判断しなければならないとされる。ミルによれば、当時の所得分配の公平の原則を是正するためには教育の普及と人口の適度な制限が必要であり、この二つの条件が満たされれば社会主義者の私有制批判もその方向と性格を変えるかもしれないが、現在ではこれらを含む体制比較のための最善の状態をつくりだす社会的条件が不十分かつ未発達であり、関連する知識や経験が不十分である段階ではどの体制が人類社会の終局の形態となるか決定することはできず、その最終的な判定は将来に先延ばしされるほかはない。もし何が決め手になるかをあえて推測するとすれば、何が「人間の自由と自主性の最大量を許すか」という規準がそれであり、「自由を捨てて平等を要求する社会組織は、人性の最も高尚な特性の一つを奪うもの」である (II 207, 208/(2)28-31 頁)。

こうした「所有論」における比較体制論の視点は「遺稿」においても継承されている。ミルは「遺稿」第3章でレイ・ブランなどの社会主義者の誤解について述べた後で、二つの異なる社会制度の問題は知的道徳的条件に依存するため、問題を「実験台上の現実の試練」にさらすべきであり、我々の義務は「どちらが生活上の困難を克服する最大の手段を提供するか」を「冷静に比較すること」であると述べる (V 736/423 頁)。同じく第4章では功利主義の立場から革命的・中央集権的社会主義を批判した後で次のように言われる。「人類は思考と実践の両方で自発的に発展する自由をもつべき」であるが、共産主義的アソシエーション (Communitistic association) では個人の自由や個性が公権力の支配によって圧迫される恐れがある。共産主義が成功するかどうかは知的道徳的教育如何に関わるが、共産主義は実際の実験により (by practical experiment), この教育を与える能力を立証すべきである (V 746/433, 434 頁)。そして経済体制の問題は、公平な条件の下での共産主義の原理と現在の私有制の下で次第に改善される状態との相対的な優劣比較の問題であり、その意味において、新しい光が絶えずあてられるべき未解決の問題である (Ibid./433 頁)。

以上のようなミルの叙述で明らかのように、「労働の主張」における労働者に対する教育による精神改革とアソシエーションの公平な実験の試みの思想は、『経済学原理』の「所有論」と「遺稿」

における比較体制論の基礎となって流れており、『経済学原理』の「将来の見通し」の章における次のようなハリエットの「自然発生的な体制移行の予測」とは異なるように思われる。すなわちハリエットは、「結局しかもおそらくは予想以上に近い将来において、私たちは協同組合の原理によって一つの社会変革にたどりつく道を……もちうるであろう」(III 793/(4)176 頁)と述べ、社会変革にたどりつくまでの過程は「雇用関係がある場合には労働者と資本家とのアソシエーションという形態、他の場合には、そしておそらく最後には、すべての場合において労働者同士の間のアソシエーションという形態の……共同事業 (partnership) によって代わられるようになるであろうこと」は「ほとんど疑い得ない」(769/(4)133, 134 頁)と考えていたというのである。

## V ハリエットの主張の異質性

「将来の見通し」の章における議論の流れと将来の予測の部分が、ミルと異なるハリエットの主張に基づくものであることを論証するためには、彼女自身の文章による見解が示されなければならないが、残念ながら、『ハリエット全集』には「将来の見通し」の章がそっくり置かれている以外には社会主義や経済体制に関する彼女の言及はみられない。そこで、『経済学原理』初版改訂の過程における二人の共同作業の中で残されているミルの言葉から彼女の主張を推測するほかはない。

それは次の三つの視点から考察されうる。第1に、ミルが『自伝』において、「将来の見通し」の章を「妻が私にそれを書かせたもとであり……完全に妻の考えを解説し……時には言葉までが妻の口から出た」(I 255/213 頁)と言っていることの意味についてである。これについてベインは「将来の見通し」の章は「全面的に彼女の仕事であった」と述べ、また『ハリエット全集』の編者であるジェイコブズは、「1840年代から50年代の初めにかけて……彼女は『経済学原理』の一章を完成した」と述べている。<sup>(46)</sup>しかも、ミルは『自伝』で妻の考えをミル自身が書いたと言っているにも拘わらず、『自伝初期草稿』の中の「破棄草稿 (Rejected Leaves)」では『経済学原理』の中で「好評であり、同名の他の著作より優越していると考えられるもの(すなわち「将来の見通し」の章……筆者)については「その主な内容はすべて私が書いたのではなく彼女が書いた (not my writing but hers)」(I 620, 621/(2) 泉谷訳 12, 18頁)と言っている。これらの資料からみる限り、「将来の見通し」の章の第4-6節は彼女が下書きし、一部彼女が口頭で説明しているものをミルが清書して『経済学原理』第3版におさめたものと推測することが可能である。

第2に、ミル自身がこのハリエットの見解に心の底から同意していたのかどうかという問題がある。ミルは「破棄草稿」で彼女の懐疑主義 (skepticism) はミルに彼女が与えた知的貢献であり、

(46) Bain (1882) 168/201 頁。

(47) Jacobs (1998) xiii, xvi.

そのお蔭で思索の独断や主張の固執から解放されたと言っている（同上）が、この部分に対応する『自伝』最終草稿では彼女の知的貢献に加えて、ミルとは違う彼女の思考は「遠い将来への見通しにもすぐれて大胆であった」（I 199/12 頁）と述べている。いずれの説明にも明らかなことは、ミル自身が二人の思想家としての性格や態度の本来の異質性を明確に意識していた事実であり、この異質性は1848年に起こったフランス2月革命に対する二人の対応の相違に明確に表れる。ミルは革命の1年後に『ウェストミンスター・レビュー』に掲載された論文<sup>(48)</sup>（以下「2月革命の擁護」）で革命に対する態度を表明し、革命を擁護すると同時にそれに対する疑問をも述べることを忘れず、社会主義運動の動向にある一定の距離を置いている<sup>(49)</sup>。これに対しハリエットは、2月革命を機に社会主義に同情的となり彼女自身の革命の思想を持つに至ったとジェイコブズはいう<sup>(50)</sup>。このようにみれば、将来の見通しにもすぐれて大胆な彼女がフランス2月革命の動向に強い影響を受けることにより、実験を重ねて社会制度を比較検討するという経験主義的・懐疑主義的なミルの思想態度の影響を抜け出て、自分本来の思想傾向に従って近い将来の体制変革を予測するようになったことは十分に考えられることである。

そこで第3の論点として、二人のこうした主張の違いは、社会主義論に関するミルのハリエット宛1849年2月19日付書簡（III 1027, 1028 AppendixG, XIV 8-10）からはっきりと読み取ることができるように思われる。この書簡は1848年4月に『経済学原理』初版が出版された後、ミルが第2版の改訂作業に入っていた時期に、彼の社会主義および共産主義批判の記述を彼女が削除要求したことへの返信として書かれたものとみるのが妥当とされている<sup>(51)</sup>。この中の次の三箇所の抜粋により両者の主張の違いを推測することができる。

まず、「土曜日にあなたのお手紙と、今朝『経済学原理』の第一回分（第2版のための修正に関する彼女の第一回目のコメント……筆者、III 1027, XIV 8）を受け取りました。……あなたがあれだけ強く、そしてことごとく反対している初版の一節は（ブルードンでさえ共産主義に反対すると言っている唯一の部分で）議論が最も激しく交わされるように思われた所です。……既に（初版が……筆者）印刷されてしまった後で削除することは（私の）見解が変わったことを意味するでしょうから（本当に）見解が変わったかどうかをみる必要があります。……あなたは（共産制社会で）生活必需品

(48) XX (1849) “Vindication of French Revolution of February 1848”.

(49) ミルは「2月革命の擁護」でブルーアム卿（Lord Brougham, H. P.）の革命批判に答える形で革命に対する正しい評価を訴える。ミルの主張はフランス暫定政権に致命的な打撃を与えた国立作業場の失敗を、共和政体の瓦解ではなく共和制への革命に続く社会主義への試みへの合図としての意味を見出すことにある（XX 350）。だがミルは同時に社会主義者の提案する手段に対する疑問や、社会改革には未だ教育が不十分であることを挙げ（354）、当面は私有制を基礎とする法改正とアソシエーションの実験を重ねることを主張している（354-356）。

(50) Jacobs (1998) “Introduction”, xv.

(51) Hayek (1951) 134-137, Borchard (1957) 102, 103, Robson (1968) 58, 山下 (1999/12) (2) 91頁。



が保障されていることは幸福の要素ではあるが、それ以上の意識の問題または幸福の源泉ではないという一節に反対の意を表しましたね」。

第2に、ミルが比較体制論を述べている文章の削除を彼女が要請したのに対し、ミルは次のように言う。「あなたが削除した文章の一つは私の好きな文章です。多分これ（いずれの社会制度が最善かという問題……筆者）は最終的には、人間の進歩の現在の状態において適応されうる唯一の基準というような粗野なものによって測られない考慮に依存するであろうということです。私の意味することは、私有制か社会主義かいずれが究極的によいのであろうかという問題は（両体制ともに現段階では極めて不完全を余儀なくされており、どちらも限らない進歩が可能なので）両体制が、個人的にもまた社会的にも現在より無限に進化しうる能力のすべてを持った人類に提供しうるであろう魅力の比較の問題であるということです。……あなたがこのようなやり方を好まない立派な理由があることを私は想像できますが……」。

最後に、ミルがオウエン主義の「絶対的平等」の考え方に対し「(それでは) 大多数の人々は決められた仕事以上のことは何も努力しないであろう」と批判した文章を彼女が削除要請した部分である。彼女の要請に対しミルは「この文章が主張されないと、共産主義に反対して言うべきことは何もなくなってしまふ」と不満を述べている。

ハリエットのこれら一連の批判や不満に対して、ミルは次のように対応した。

第1に、ハリエットが強く反対した『経済学原理』初版の一節というのは、ミルが「所有論」の第3節で共産主義の単調さと画一性を批判している箇所 (III Appendix A, 978 f-f) であると推定されている。<sup>(52)</sup> 彼女の要請に対してミルは第2版で「共産主義が成功したと仮定すれば生活手段の心配に対する目的は達成されるであろうが……しかし私有制社会でも同じことが達成されることは完全に可能である。もしこれが達成されれば、個人の自由と両立できる個人主義体制の幅広い利点である」と修正している。山下はミルのこの修正について、彼はハリエットの反論に気遣いつつも、共産主義社会において思考の多様性が失われ単調な均一性が進む可能性を懸念する初版の論調は変わっていないと指摘している。<sup>(53)</sup> とくに注目すべきは、ミルがハリエットの批判に対して、共産主義と私有財産制を併置した上で、両者の優劣を冷静かつ社会科学的に考察しようとしている点である。これがハリエットの影響を受ける以前からのミルの一貫した方法態度の帰結であることは言うまでもない。

第2の論点は一層重要である。同じく「所有論」でサン・シモン主義とフーリエ主義を検討している第4節(第3版～)に該当する部分において、ミルはハリエットからの修正の要請を結果的には受けつけず、第2版で以下のように書いた。「我々は最善の状態における私有制がどのような成

(52) Borchard (1957) 102, 103.

(53) 山下 (1999/12) (2) 93, 94頁。

績をあげることができ、そして最善の状態における社会主義がどのような成績をあげることができるかということについては、目下のところ余りに知るところが少ないから、この二制度のうちどちらが人類社会の終局の形態となるかを決定する資格はないのである。少なくとも人類進歩の現段階において志すべきものは（と私は思うのであるが）私有財産制度の転覆ではなく、その改善であり社会の各成員のその恩恵への参加である。しかしながら、私は社会主義者達の種々なる党派を決して軽視するものではなく……彼ら全体を現存の人間の進歩のための最も価値ある要素の一つであるとする」(III 986, 987/(2)44, 45 頁)。

この第2版の前段の文章は、先のミルの書簡における「魅力の比較の問題」という表現の部分にあたり、第3版以降では「どちらがすぐれているかを比較するという問題」(II 208/(2)31 頁)という比較体制論の一部として述べられている。このことは彼女の削除要請にも拘わらず、ミルがここでも比較体制論の視点を貫いていることを意味している。

第3の論点であるオウエン主義の分配の絶対平等の考え方に対する批判については、ミルはたしかに第2版で彼女の要請を受け入れ、これを削除したが (III Appendix A, 980-n, XIV 9 note 8), ミルはあたかもハリエットの要求に応じたことへのバランスを取るかのように、「所有論」第3節の最後に次の文章をあらたに挿入した。「個人が他人より物質的に裕福であることが他人をより貧乏にしない時、その個人が裕福であることが許されないと要求することは平等の原理の濫用である」(III Appendix A, 980)。ミルは第3版以降でも分配の絶対平等の考え方には反対しており、ここでも彼女の削除要請には応じているとはいえ、ミル自身の見解はそれとは独立に保持されていたと考えられる。

以上の考察によって、「将来の見通し」第4-6節における体制変革の予測はミルの思想ではなくハリエットの主張であることがほぼ推定できる。すなわち、ミルが『自伝初期草稿』の「破棄草稿」で「将来の見通し」の章は「彼女が書いた」と言っていること、フランス2月革命をめぐる政治動向の影響を受けてハリエットが革命的立場に対する共感を持ったのとは対照的に、ミルは、両体制ともに限らない進歩が可能なので、二つの体制の魅力を比較するという意味の表現を「私は好きな文章です」と断りながら、「遺稿」における社会主義論においても確認することになる比較体制論の視点を貫いていること、以上の諸点から二人の社会主義への接近方法と態度に基本的な相違が存在することは明らかである。

しかし、以上の推定が妥当であるとした場合、なぜ『経済学原理』という同じ著書の中で二つの異質の主張がなされているかということについては、ミル自身の言葉の中にヒントがあるように思われる。すなわちミル自身が、『自伝』において『経済学原理』における「抽象的で純理論的な部分はミル固有のもの」であるのに対し、ハリエットは「哲学を人間の社会や進歩の必要に応用するにあたり、思索の大胆さと実際の判断の用心深さ」をもって「新しい秩序の到来を予測する」「勇気と先見の明」を持っていたことを指摘しているのである (I 255/215 頁)。このように二人の共同

作業には役割分担がある上、ミルはさらに次のように言う。「将来の見通し」の章は「完全に妻に負うもの」であり「従来社会主義者が主張してきた……未来の色々な可能性を考慮している部分は妻がいなかったら全然書かれなかったか……限定された形の暗示に止まったか」であったと (I 255/213-215 頁)。

すなわち、ミルが経済体制の将来を「予測できると想像するような厚かましきは持たなかった」(I 239/202 頁) と言いながら他方で、「将来の見通し」の章でなかば断定的に将来を予測しているのは「新しい秩序の到来を予測する」ハリエットの主張が混在している結果である。それはたとえ「異常な幻想の産んだ結果」(ペイン) とまではいえないにしても、問題意識を共有しながらも原理的には異なる彼女の強い要請にミルが従った妥協の結果であった。

## VI 結びに代えて

ミルに対するハリエットの影響を検討してきた従来諸研究は、その影響を相対的に重視するか軽視するかの違いはありながらも、共通して、『経済学原理』(とりわけその影響の濃厚な第3版以降)におけるミル自身の社会主義観が、多かれ少なかれ、ミル自身のものとして首尾一貫したものであることを想定してきた。これに対して本論では、ハリエットの影響をより複雑な形態において理解し、「将来の見通し」の章におけるミルの議論に明らかに二つの異質の要素の混在を認めた上で、それをハリエットに対する譲歩の産物として理解し、ミルの初期から一貫した社会主義観の存続をむしろ「所有論」のなかに確認するものであった。ミルは「労働の主張」において父権主義的な労働者保護の理論を批判し、労働者の自由と独立、および教育による知的道徳的水準の向上、そして労資の対立をなくす試みであるアソシエーションの公平な実験を重ねることができるとする法制度的な改革を主張した。この思想はミルの社会主義論の出発点となり、『経済学原理』では比較体制論の枠組みへと発展する。すなわち、あるべき経済体制は人間の自由と自主性を最大限に生かせるものでなければならず、どの体制がすぐれているかは、最善の条件の下で公平に実験を重ねながら比較して判断するという基本的な立場である。

ミルの『論理学』によれば、社会の到達すべき目的(アート)は人類の幸福の増進であり、目的を手渡された社会科学はこの目的達成のために法則性を探求する。これを社会主義と資本主義的私有制との優劣問題に適用すれば、アソシエーションと私企業とが共存し競争しながらどのような動きをして如何なる長所と欠点とを示すかを経験的・漸進的な実験の蓄積によって解明すべきであるとする立場となる。そしてミルの道徳的自由は、社会の発展の法則性を学問的に認識し、その認識を土台として最大幸福に近づくための政策的実験を積み重ねることであるから、経済体制の選択問題も社会科学的な法則性に基づく選択の自由と表裏の関係にある。それは知性(法則性の認識)と道徳(意志の自由)との調和する世界であり、このようなミルの基本的立場から考えれば、社会主

義と資本主義的私有制度との相対的優劣と選択という問題は、「新しい光が絶えずあてられる未解決の問題」(遺稿)であり続けるのである。

(経済学研究科後期博士課程)

## 引用文献

### I. ミルの著作：

- CW I (1873) *Autobiography and Literary Essays*, 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 1960年。  
— (1853, 54) *The Early Draft of the Autobiography*, 山下重一訳『ミル自伝初期草稿』御茶の水書房, 1982年。
- II, III (1848-71) *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫 (1)-(5), 1959-63年。
- IV (1844) *Essays on some Unsettled Questions of Political Economy*, 杉原四郎・山下重一編(訳)『J. S. ミル初期著作集』(4) 御茶の水書房, 1997年。  
— (1845) “The Claims of Labour”。
- V (1879) “Chapters on Socialism”, 永井義雄・水田洋訳「社会主義論集」『世界の思想』II, 河出書房, 1967年。
- VII, VIII (1843-72) *System of Logic: Ratiocinative and Inductive*, 大関将一・小林篤郎訳『論理学体系』(1)-(6) 春秋社, 1949-59年。
- XIII (1812-48) *The Earlier Letters*.
- XIV (1849-73) *The Later Letters*.
- XVIII (1859-69) *On Liberty*, 塩尻公明・木村健康訳『自由論』岩波文庫, 1971年。
- XX (1849) “Vindication of the French Revolution of February 1848”。
- XXVI (1825) “Closing Speech”。

### II. 二次文献(英語文献)：

- Bain, A. (1882) *John Stuart Mill: A Criticism with Personal Recollections*, Logmans, Green, 山下重一・矢島杜夫訳『J. S. ミル評伝』御茶の水書房, 1993年。
- Bliss, W. D. P. (1891) *Socialism by John Stuart Mill*, “Introduction”, The Humboldt Publishing Co..
- Borchard, R. (1957) *John Stuart Mill, The Man*, London Watts.
- Duncan, G. C. (1973) *Marx and Mill: Two views of social conflict and social harmony*, Cambridge University Press.
- Hayek, F.A. (1951) *John Stuart Mill and Harriet Taylor; Their Correspondence and Subsequent Marriage*, Routledge & Kegan Paul.
- Helps, A. (1844) *The Claims of Labour, An Essay on the Duties of the Employers to the Employed*, Irish University Press, (1845) The Second Edition, London William Pickering, (1971) Reprinted by Irish University Press.
- Himmelfarb, G. (1974) *On Liberty and Liberalism, The Case of John Stuart Mill*, Knopf.
- Hollander, S. (1985) *The Economics of John Stuart Mill*, vol.2, Basil Blackwell.
- Jacobs, J. E. (1998) *The Complete Works of Harriet Taylor Mill*, “Introduction”, Indiana University Press.
- Mill, Harriet Taylor (1998) *The Complete Works of Harriet Taylor Mill*, edited by J. E. Jacobs,

Indiana University Press.

- Mineka, F. E. (1963) "The Autobiography and Lady", *University of Toronto Quarterly*, vol.32.
- Packe, M. St. J. (1954) *The Life of John Stuart Mill*, Secker and Warburg.
- Pappe, H. O. (1960) *John Stuart Mill and the Harriet Taylor Myth*, Melbourne University Press.
- Robbins, L. (1961) *The Theory of Economic Policy in English Classical Political Economy*, (1978) 2nd ed., The Macmillan Press, 市川泰治郎訳『古典派経済学の経済政策理論』東洋経済新報社, 1964年。
- (1966) "Introduction" of *Essays on Economics and Society by John Stuart Mill*, CW IV.
- Robson, J. M. (1968) *The Improvement of Mankind*, University of Toronto Press and Routledge & Kegan Paul.
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis*, George Allen & Unwin, 東畑精一訳『経済分析の歴史』(1)-(7) 岩波書店, 1955-62年。
- Stillinger, J. (1961) *The Early Draft of John Stuart Mill's Autobiography*, "Introduction", Urbana; University of Illinois Press.
- Ten, C. L. (1980) *Mill on Liberty*, Clarendon Press.

### III. 二次文献 (日本語文献) :

- 泉谷周三郎 (1980) 「ハリエット・テイラーとの親交」解説, 『J. S. ミル初期著作集』(2) 所収, 御茶の水書房。
- 大前朔郎 (1958) 『ミル社会主義論』「解説」, 関書院。
- 前原正美 (1998) 『J. S. ミルの政治経済学』白桃書房。
- 馬渡尚憲 (1997) 『J. S. ミルの経済学』御茶の水書房。
- (2001) 「J. S. ミル研究の今後」『経済学史学会年報』第39号所収。
- 杉原四郎 (1985) 『ミルとマルクス』増訂版, ミネルヴァ書房。
- 四野宮三郎 (1974) 『J. S. ミル体系序説』ミネルヴァ書房。
- (2002) 『J. S. ミル思想の展開 III』御茶の水書房。
- 山下重一 (1976) 『J. S. ミルの政治思想』木鐸社。
- (1999/9-2000/3), 「J. S. ミルとハリエット・テイラー」(1)-(3), 『国学院法学』37-2-4。
- 矢島杜夫 (1993) 『ミル「論理学体系」の形成』木鐸社。
- (2001) 『ミル「自由論」の形成』御茶の水書房。